



2021年4月23日

## 東カリブ通貨同盟の中央銀行デジタル通貨「DCash」が発行

公益財団法人 国際通貨研究所  
経済調査部 研究員 潮田玲子

東カリブ中央銀行（ECCB。以下、中銀）<sup>1</sup>によると、3月31日より中央銀行デジタル通貨（以下、CBDC）「DCash」の発行が試験的に始まった。6カ国（アンティグア・バーブーダ、グレナダ、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、ドミニカ国、セントビンセント）及び2地域<sup>2</sup>（アンギラ、モントセラト）で構成される東カリブ通貨同盟（ECCU）のうち、まずはアンティグア・バーブーダ、グレナダ、セントクリストファー・ネイビス、セントルシアの4カ国で流通させる。ECCUで流通する法定通貨は東カリブ・ドル（EC\$）<sup>3</sup>だが、DCashはそのデジタル版にあたる。通貨同盟内としては世界初のリテール型CBDCである。

DCashの特徴は下記の通りで、より安全・迅速・安価な決済を目指している（他国・地域で実施済み及び開発中のCBDCとの比較は巻末図表を参照のこと）。

- ① パイロットテストへの参加金融機関・企業・個人は、専用のスマートフォンアプリ DCash Wallet をダウンロードし、現金との両替（銀行のほか商店でも可）または預金口座からの両替で DCash を取得する。
- ② 買物時の支払いや個人間送金、企業間決済等は DCash Wallet の専用 QR コードを介して実施する。なお個人の決済手数料は無料とし、企業に対しては月額及び取引ごとの手数料が課せられるものの、デビットカードやクレジットカード受入時の決済コスト<sup>4</sup>よりは安価となる。
- ③ DCash の取得にあたり銀行口座は不要だが、本人確認が必須。口座があると、取扱金額の上限は引き上げられる。口座をもたない個人は、認定事業者または参加ノンバンクにて本人確認を行う。

<sup>1</sup> 後述の東カリブ通貨同盟（ECCU）に加盟する6カ国・2地域の共通の中央銀行。

<sup>2</sup> 国ではなく英国の海外領土。

<sup>3</sup> 米ドルとペッグ。1米ドル=2.7東カリブ・ドル。

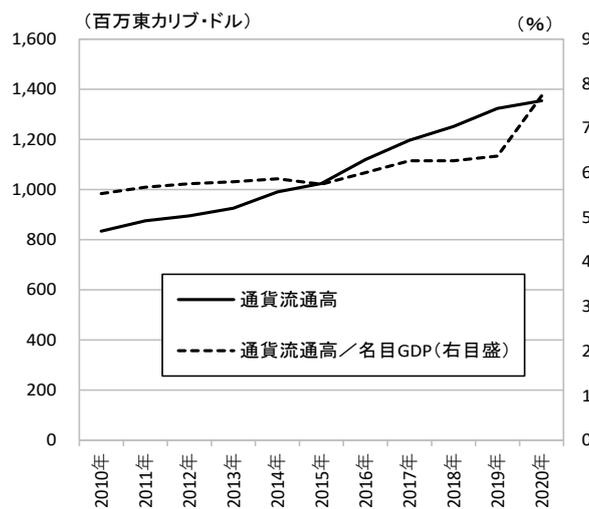
<sup>4</sup> 中銀によると、店舗の規模に応じて取引金額の5%以上が課せられることがある。英国や米国は1-3%程度（国際通貨基金（IMF）のECCUカントリーレポート No. 20/71（2020年3月）より）。

④ 中銀とバルバドスのフィンテック企業（Bitt Inc）が共同で開発したブロックチェーン（分散型台帳）<sup>5</sup>を使用する。

DCash 開発の主たる目的は、決済システムの効率性向上にある。中銀によると、ECCU では全決済取引の約 80%を現金または小切手が占める。銀行口座の保有率もモバイル保有率も 100%を超え<sup>6</sup>、キャッシュレス化に向けた社会的基盤は整っているものの、同地域の金融機関の送金手数料が概して高額であったり、電子決済システムへのインフラ投資不足でモバイルバンキングやモバイル決済のサービスが限定的であるため、それが進んでいなかった。

足元の通貨流通高（紙幣及び貨幣の流通額、名目 GDP 比）はむしろ上昇傾向にある（図表 1）。小切手の取扱金額も 2015 年に GDP の 160%超に達した<sup>7</sup>。一方で現金の取扱コスト（発行費、管理費等）は 2018 年に 840 万 EC\$発生し、同年の名目 GDP の 0.04%に上った<sup>8</sup>。中銀は、DCash の開発とともに決済システムが近代化すれば、現金取扱コストや小切手の処理時間、店舗が負担するカード取扱手数料等が削減されてデジタル化が進み、ひいてはキャッシュレス化も実現するとみている。

図表1 ECCUの通貨流通高



(資料)東カリブ中央銀行データよりIIMA作成

なお中銀は、2025 年までに現金の流通量を半減させるという目標を掲げる一方で、現金独自の利便性を鑑み「現金を廃止しない」とも明言する。また現時点では DCash をクレジットカードの決済システムと統合させる予定はなく、既存の民間決済サービスとの共存を図っている。

<sup>5</sup> ブロックチェーンとは、「一定期間の取引データをブロック単位にまとめ、複数のコンピューター同士で検証し合いながら正しい記録をチェーン（鎖）のようにつなぎ蓄積する仕組み」を指す。

<sup>6</sup> IMF の ECCU カントリーレポート No. 20/71（2020 年 3 月）より。

<https://www.imf.org/en/Publications/CR/Issues/2020/03/05/Eastern-Caribbean-Currency-Union-Selected-Issues-49249>

<sup>7</sup> 同上。

<sup>8</sup> 同上。なお流通コストは含まない。参考までに、パナマは同 0.01%、カナダは同 0.002%程度である。

DCash のパイロットテストは 1 年間続けられる。加えて ECCU の残りの 4 メンバーについても、9 月までのテストへの参加・開始を目指す。

また DCash は他国の CBDC と相互運用できるよう設計されている。クロスボーダー決済への利用の拡張性も考えられ、今後の動向が注目される。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

巻末図表 各国の開発テスト中または発行済CBDCの概要

	東カリブ海通貨同盟「DCash」	パハマ「サンドダラー」	カンボジア「バコン」	中国「デジタル人民元(DCEP)」	スウェーデン「eクローナ」
発行者	東カリブ中央銀行に限る	パハマ中央銀行に限る	カンボジア中央銀行に限る	人民中央銀行に限る	スウェーデン中央銀行に限る
発行日	2021/3/31(パイロットテスト中)	2020年10月20日	2020年10月28日	不明(これまで4回テスト済)	不明(パイロットプロジェクト中~2022年2月)
ブロックチェーン技術(開発社名)	ハイパーレジャーファブリック(Bitt Inc(バルバドス))	不明(NZIA Ltd, Zynesis(シンガポール))	ハイパーレジャーいろは(ソラミツ株式会社(日本))	ブロックチェーン技術を使用しない	コルダ(R3社)
利用者による利用開始のための作業	App StoreやGoogle Playストアより「DCash Wallet」アプリをモバイル端末にダウンロードし、eウォレットを開設。	中銀が認可した金融機関独自のアプリを各HPよりモバイル端末にダウンロードし、eウォレットを開設。eウォレットの代わりにカード型のウォレットもある。	App StoreやGoogle Playストアより「バコン」アプリをモバイル端末にダウンロードし、バコン口座を開設	プロジェクトに参加する金融機関独自のアプリをモバイル端末にダウンロードし、eウォレットを開設。カード型もあり。	アプリをモバイル端末にダウンロードし、eウォレットを開設。ウェアラブル端末やICカードもあり。
本人確認および銀行口座の要否	本人確認要、口座は不要(ただし取扱金額の上限あり)	否(ただし取扱金額の上限あり)	否(ただし取扱金額の上限あり)	否	不明
CBDCの取得方法	東カリブ・ドルの現金及び預金との交換(1:1)	パハマ・ドルの現金及び預金との交換(1:1) 銀行口座とリンクしたeウォレット保有者であれば、サンドダラーから外貨への両替も可。	米ドル現金、リエル現金からの交換に限る	プロジェクト参加者のうち当選した個人のeウォレット宛てに、中銀からプロジェクト参加行を通じ、デジタル人民元(定額)が無料で配布(入金)される	テスト環境下(国全体か一部地域かは不明)において、中銀からプロジェクト参加者(金融機関)を経由して取得する
可能な取引	売買決済、国内送金(取引相手のeウォレットのQRコードを通じて)	売買決済、国内送金(取引相手のeウォレットのQRコードや名義等を通じて)	売買決済、国内送金(取引相手のバコン口座のQRコードや携帯電話番号を通じて)	プロジェクト参加者(個人、店舗)との売買決済、国内送金(取引相手のeウォレットのQRコードを通じて)	プロジェクト参加者(個人、店舗)との売買決済、国内送金(具体的な方法は不明)
CBDCを利用した取引情報の管理者	テスト参加中の各金融機関	パハマ中央銀行	カンボジア中央銀行	中国人民銀行(中央銀行)及び参加行	不明
決済手数料、送金手数料	無料(個人利用者の場合)	無料(個人間)	無料	不明	不明
付利	なし	なし	なし	なし	なし
国外での利用、国際送金	不可	不可	不可	不可	不可
他キャッシュレス決済手段との関係	クレジットカードとの決済統合の予定なし	現時点で制約なし	中銀は今後、新たな決済手段を認可しない方針	-	-
オフライン決済の可否	不可	可	不可	可	可
CBDCの位置づけ	中銀「東カリブ・ドルのデジタル版」	中銀「パハマ・ドルのデジタル版」	中銀「あくまでCBDCと決済システムのハイブリッド」	現金決済の代替手段	中銀「現金に代わるデジタル決済手段」
導入の目的	決済システムの効率性向上	コスト削減、銀行サービスの利用向上、アンチ・マネロン対策の強化	金融包摂、脱ドル化	脱税防止及びアンチ・マネロン対策	キャッシュレス弱者の救済、当局による持続的な決済手段の保障
米ドルとの関係	米ドル:東カリブ・ドル=1:2.7のペッグ制(固定相場制)	1:1のペッグ制(固定相場制)	ドル化	通貨バスケット制	変動相場制

(資料)各種資料よりDMA作成

(注)カンボジア及びパハマのCBDCに関する拙著レポート:

- 「カンボジア『バコン』導入の目的と今後」(2020年12月23日) <https://www.iima.or.jp/docs/column/2020/ei2020.57.pdf>
- 「『サンドダラー』導入のパハマの事情」(2021年2月22日) <https://www.iima.or.jp/docs/column/2021/ei2021.3.pdf>